

## 6-2 気候変動による水害リスクの評価

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	本調査では、広域的な水害リスク評価を目的にしているため、個別のため池の現況再現を実施していない。また、一般にため池の水文観測データは存在しないことから、現況再現を実施するためには、長期のモニタリングが必要となる。
			現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
		○	現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	降水量条件等を地域特性を踏まえて入れ換えれば、他地域でも実施可能である。氾濫解析には、農研機構監修の市販のSIPONDを用いた。本ソフトは入力データを入れ換えれば他地域でも実施可能である。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	巨大なファイルサイズの気候シナリオデータの切り出し、降水量条件を設定するため、コンサルタントや研究者のサポートがあるほうが望ましい。
		○	気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	広域的には概ね妥当な結果と考えられる。今後は個別のため池ごとに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める。
○		概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める		
		行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集が必要		
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	適応オプションとして示したものは、ため池の洪水調節機能強化対策としても既に実施されているものを提示した。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性	○	他地域で実施・導入が可能である	適応オプションとして示したものは、ため池の洪水調節機能強化対策としても既に実施されているものであり、他地域でも実施・導入が可能なものである。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
			本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	ため池の「洪水調節機能」が結果的に、水害から生命・財産・生活を守る「治水機能」として役立つ場合もある。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	既存の事例等もとに適応オプションを9つ示した。本調査の対象はため池であるため、ため池だけで実施可能な適応策を示した。
○		適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた		
		調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた		

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。